

北東アジア政策懇話会 第1回研究フォーラム

6/26

NP0北東アジア輸送回廊ネットワーク(NEANET)と(一財)みなと総合研究財団(みなと総研)は、港区虎ノ門のみなと総研3F会議室で、6月26日(金)午後4時から、北東アジア政策懇話会・第1回研究フォーラムを開催した。

講演に先立ち、主催者の吉田進NP0北東アジア輸送回廊ネットワーク会長が、「先週ウラジオストクに行ってきました。ウラジオストクではロシア連邦閣僚会議が、ウラジオストクを自由港にするという決議を採択したということで湧いていました。それに伴って、年末までに、7日間ほぼ毎日ウラジオストクを訪問できます。現在ロシアは東進政策を進めており、先進開発地域の指定を行っています。沿海州ウラジオストク市はそ

の指定を受けています。あと滞在中の大きな変化は、連邦政府が、2016年から3年間にわたって中小企業に対する税務監査を停止する法律を採択したことです。ロシアにおける地方の中小企業育成の効果大です。このような情報は、現地で聞かないと美感がありません。日本のインテリジェンスの遅れた部分を補い、最新の情報を共有できるような、研究フォーラムにしていききたいと思っております」とあいさつをした。

さらに鬼頭平三みなと総研理事(研究総監)が「本日のフォーラムが対象としている北東アジア地域は、政治的にも難しい地域です。正確な情報が入りにくいところでもあるが、将来にかけて日本にとっても大事な地域であることは間違いないと思います。これらの地域と付き合いしていくには、正確な情報と、それに基づく的確な判断と地道な努力が必要です。このフォーラムで情報を共有し、意見交換をする意義は深いです。みなさんに参加していただき、事務局一員のみなと総研としても期待に添え

るようにしていきたいです」とあいさつをした。

講演に入り、田中弘NP0北東アジア輸送回廊ネットワーク理事が「中国とモンゴルにおける環境ビジネスのテーマで話した。まず、過去の排出権ビジネスの経験と今後の課題として、京都議定書第一約束期間の解説、そして中国、モンゴルで、田中氏が実際に行ってきたプロジェクト経験を、資料を交えて説明した。

そして、回期間におけるCDM運営の問題点と今年末のCOP21の課題について、たとえばアメリカや中国が多くCO2を排出している問題点なども指摘し、解説した。さらに、各国の取組状況、日本政府の日本独自の排出権メカニズム(JCM)の協定第一号がモンゴルであること述べた。これらの経験からの課題として、「国ごとの排出量は、産業構造の違いや経済発展段階を反映するし、企業は規制の緩いところに移転する可能性もあるので、経済成長と排出削減・適応が両立するよう協力することが大事です」と述べ

た。

また現在取り組んでいる環境ビジネスの紹介と課題として、黒龍江省での初級処理、モンゴルでの大気汚染対策、中国、モンゴルでのプロジェクト例を紹介した。

終わりに「単体協力のみならず、パッケージでの協力が重要なこと、必ずしも高度でなくてもよいので、現地の実情を考慮した技術の提供が必要であること、知的財産権の保護が大事なこと、また地域の協力が欠かせないです。何より、国を超えたより広い地域での共通の規範と行動が必要で、たとえば、北東アジア地域の共通ルールに基づき協力が大事であると思っています」と豊富な経験からの示唆を述べ締めくくった。

意見交換会を5時から行い、花田鷹公モンゴル大使などの現地経験豊富な参加者たちからの意見や、空気も水も国境を越えて入ってくるのですから、国を超えたより広い地域での共通ルールに基づき協力が大事

なのでですね」という発言が出たりと、熱心な討論が行われた。

◆講演者略歴
1965年日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行、海外貿易開発プロジェクト職などを担当。日本カーボンプライマランス社長として、京都議定書に基づく排出権取引に関わり、2010年から環境ビジネス開発イニシアティブの名のもとに、近隣諸国での環境ビジネス構築のコンサルタントを行う。

◎第2回(8月7日)講演
午後4時
講演者/後藤正博氏(日中東北開発協会) 演題「最近の中国経済の状況」(2015年日中経済協力会議「於遼寧」の報告(予定))

◆問い合わせ・申し込み先
・みなと総研 wavemaster@wave.or.jp
Tel:03-15408-8291
・NEANET neanet@oboe.ocn.ne.jp
Tel:03-34332-3123



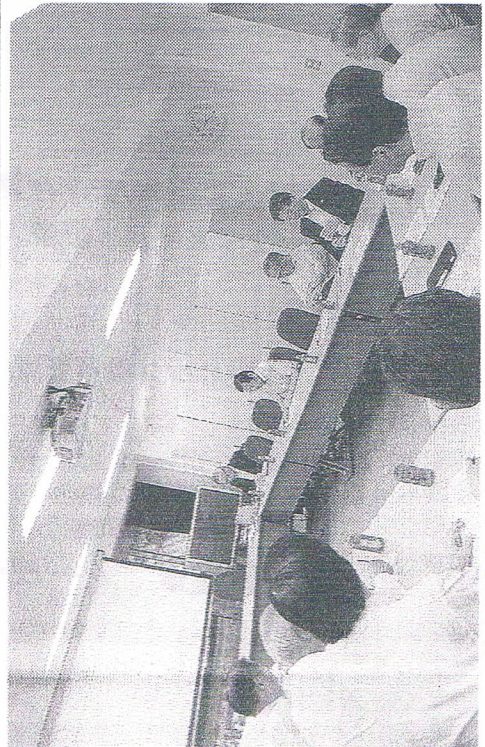
鬼頭平三みなと総研研究総監 吉田NP0北東アジア輸送回廊ネットワーク会長



田中講師



花田元モンゴル大使



第1回北東アジア政策懇話会研究フォーラムの様相